

平成 27 年 12 月 1 日

関係各位

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構
(略称：万防機構)

…常習万引・集団窃盗未然防止 国際サミットの概要…

(第 11 回 東京万引き防止官民合同会議・竹花理事長報告の補足資料)

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構 (本部：東京都新宿区、理事長：竹花 豊) の会員及び関係者が日本側エキスパートとして、10 月 26 日 (月)・27 日 (火) 米国フロリダ州ボカラトン市で開催された常習万引・集団窃盗未然防止国際サミットに参加しました。

【米国の万引状況】

米国側のエキスパートの説明によると「米国の万引被害等による不明ロスは年間約 5.3 兆円 (1\$=120 円換算) に達しており、特に深刻なのは、組織的に小売店から大量に万引きを行う ORC 被害※1 である。ORC 被害によって、年間約 3.6 兆円～4.8 兆円の損失が発生している。(推定値) ORC 発生は 1990 年以降に米国では確認されるようになった。2005 年頃には、一つの ORC の被害は 5 億円前後だったが、最近では 70 億円を万引したスーパーORC が検挙されている。※3」ということでした。

一方、日本では 2000 年頃から ORC の発生が確認され、一昨年群馬県警が検挙した ORC は推定被害額は 5 億円でした。当機構として、規模が拡大している ORC 被害に対し相当の危機感を持って、具体的な対策や広報活動を講じなければと考えております。なお、日本の万引の推定被害額は、4,615 億円※3 ですが、ORC による推定被害額に関するデータが無いので、調査の必要性を感じております。

※1 Organized Retail Crime の略称名。組織的に小売店から大量に万引きを行う犯罪行為、または、その組織のこと。

※2 3 頁にスーパーORC の組織図を掲載。

※3 万防機構 HP の「報道/学術関係の皆様へ」の頁を参照のこと。

【米国で行われている対策事例の要旨】

1. 同業間が同じ情報共有のためのデータベースを持ち、連携と取りながら組んで万引対策を行っている。さらにはネット通販会社や警察とのパートナーシップを持って連携を図り、効果的な対策を行っている。

2. たとえ 1 社だけが解決できたとしても、全体として放置すれば最終的には、ロスが増え、盗品販売により市場価格が下落し、ユーザーが離れ、さらにはより大きな犯罪を生むことになる。という共通認識が醸成されていた。

3. 専用の盗難情報データベースソフトを活用しながら、各地域で盗難情報の共有化が進められており、顔認証技術もさまざまなリスクに配慮しながら普及が進んでいる。大量窃盗団対策に関する ORC 法も 30 州で立法化されている。店舗側の自衛の措置としてのショップキーパー法が初犯などの再犯防止対策に寄与している。さらにはアカデミアが各種調査を担当し、思い込みや先入観ではなく、実際のデータに基づいた対策の推進に寄与している。などの貴重な情報が得られました。

【参加の目的】

この常習万引・集団窃盗未然防止 国際サミット（以下、国際サミット）参加の背景として、わが国の刑法犯認知件数がここ 10 年で半減する中で、万引犯罪の減少傾向は弱く全刑法犯認知件数の約 10%を占めるに至り、またその特性としても高齢者の犯罪が少年を上回る社会的問題化や組織的万引で高額被害事案が増加するなど、万引犯罪の複雑化、悪質化が目立ってきています。その対策のために、既に盗難情報データベースを構築している米国の先進事例を学ぶことが必要と感じていた矢先、米国関係者への働きかけが実を結び、米国側より国際サミットへの招聘がなされました。今回学んだ米国情報を参考にしながら、まずは業種別・地域別盗難情報データベースの構築を目指します。

【各組織からの協力】

今回の国際サミットは、米国と日本における万引犯罪に対する取組みについて情報交換を行うことを目的として開催されたもので、米国の防犯機器メーカーである TYCO（タイコ）社、米国のインターネットオークション運営会社である eBay（イーベイ）社、日本の防犯機器メーカーである高千穂交易(株)のサポートにより実現したものです。参加にあたっては、東京都万引防止官民合同会議の事務局である警視庁及び盗難情報データベース構築委員会を主催する日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合からも米国における万引対策に関する各種調査の依頼を受けたため、これらの調査も併せて実施することと致しました。

日本側からは、当機構 竹花豊理事長や学識経験者や書店防犯責任者など、米国側からは、eBay 社のポール・ジョーンズ氏、フロリダ大学の損失防止調査審議会長でリサーチサイエンティストのリード・ヘイズ教授をはじめ関係者、各業種の大手小売業者が全米各地から集結しました。

【今後について】

さらにそれらの対策の詳細や関係法令を詳しく調べ、「常習万引・集団窃盗未然防止 国際サミットに関する報告書（仮称）」として、平成 28 年 3 月 11 日（金）10:00～12:30 にビックサイト会議塔大会議室で開催する当機構設立 10 周年記念セミナーで報告する予定です。これは日本経済新聞社が主催するセキュリティショー2016 に併設し開催されるものです。

【本件に関するお問い合わせ窓口】

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構 事務局 福井、稲本

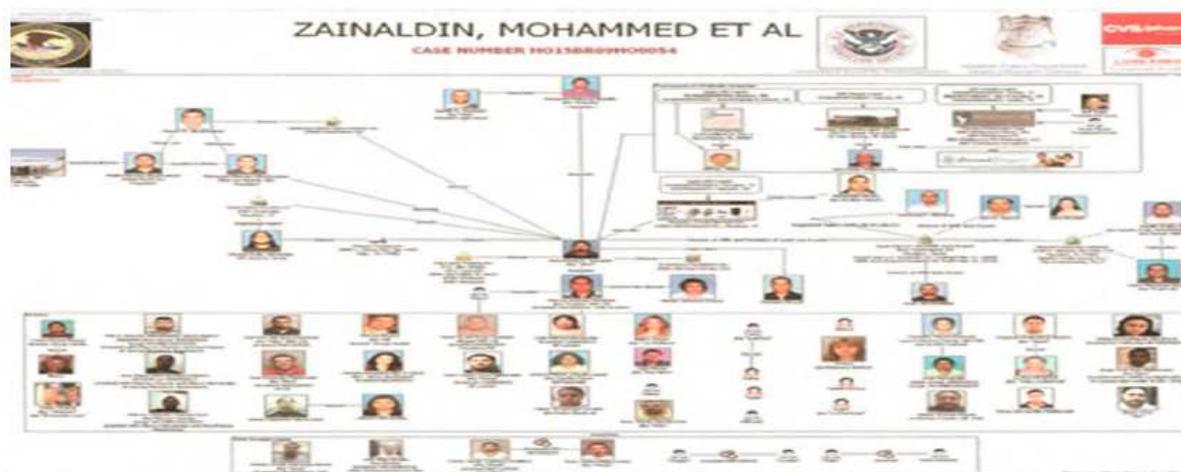
設立：平成 17 年 6 月 23 日

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-2-8 中村ビル内

電話 03(3355)2322 FAX 03(3355)2344

e-mail info8@manboukikou.jp <http://www.manboukikou.jp/>

約 70 億円の被害を出したスーパーORC の組織図



【当日の様子】



参考：米国側のリリース内容例

<http://www.jcnnewswire.com/japanese/pressrelease/26276/3/>